

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月11日

上場会社名 株式会社 山武

上場取引所 東

コード番号 6845

本社所在都道府県 東京都

(URL http://jp.yamatake.com/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 佐藤 良晴

問合せ先責任者 役職名 執行役員 理財部長

氏名 佐々木 忠恭

TEL (03) 3486 - 2021

中間決算取締役会開催日 平成15年11月11日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 |
|-----------|------------|---------|---------|
| | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % |
| 15年 9月中間期 | 77,666 6.0 | 657 - | 659 - |
| 14年 9月中間期 | 73,266 6.5 | 1,416 - | 1,644 - |
| 15年 3月期 | 167,969 - | 3,274 - | 3,339 - |

| | 中間(当期)純利益 | 1株当たり中間(当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 |
|-----------|-----------|----------------|-----------------------|
| | 百万円 % | 円 銭 | 円 銭 |
| 15年 9月中間期 | 351 - | 4.77 | - |
| 14年 9月中間期 | 2,862 - | 35.81 | - |
| 15年 3月期 | 5,308 - | 68.65 | - |

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円
 15年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 73,570,444株 14年 9月中間期 79,937,600株
 15年 3月期 76,853,343株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-----------|---------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 15年 9月中間期 | 156,531 | 92,513 | 59.1 | 1,257.49 |
| 14年 9月中間期 | 161,879 | 84,703 | 52.3 | 1,151.31 |
| 15年 3月期 | 162,919 | 91,779 | 56.3 | 1,247.07 |

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 73,570,321株 14年 9月中間期 73,571,635株
 15年 3月期 73,570,596株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15年 9月中間期 | 3,330 | 971 | 706 | 35,563 |
| 14年 9月中間期 | 2,959 | 776 | 11,204 | 27,873 |
| 15年 3月期 | 11,973 | 2,499 | 12,740 | 33,670 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 173,000 | 6,800 | 3,300 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円42銭

* 上記記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

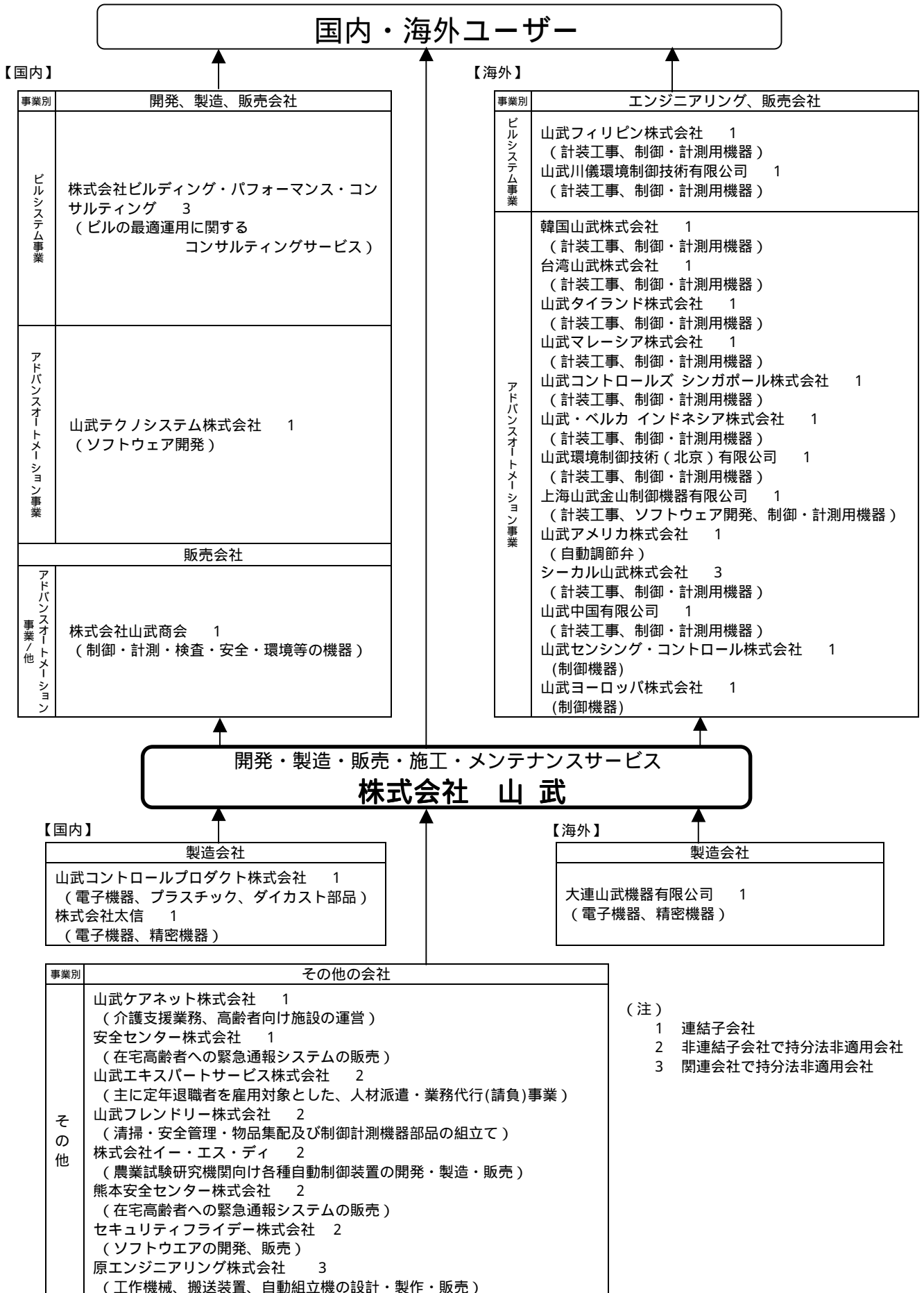
山武グループは、株式会社山武（以下、当社という。）と子会社 26 社及び関連会社 3 社により構成され、総合オートメーションを通じて「計測と制御に関する技術を、更に育成・活用し、省力、安全及び快適環境の実現に寄与することにより、かけがえのない地球環境を守り、自然と科学が調和した豊かな社会の実現に貢献したい」と願う山武グループ共通の「セーブメーション」の企業理念に基づき、幅広い分野の事業展開を行っております。その事業内容は、ビルシステム、アドバンスオートメーション（産業システム及び制御機器）の製造・販売を柱とし、空調制御機器、デジタル計装機器、工業計器、自動調節弁、マイクロスイッチ、光電・近接センサ、燃焼制御機器及びそれらによるビルディング・オートメーション・システム、産業オートメーション・システム及びファクトリー・オートメーション・システムなど総合オートメーション事業を営んでおります。

国際事業につきましては、当社及び海外子会社等の販売網を通じて世界各地に事業展開しております。

事業内容及び山武グループの当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

| 事業の種類別 セグメント | 主 要 製 品 | 主 要 会 社 |
|-----------------|---|-----------------------------------|
| ビルシステム事業 | ネットワーク・ビルディング・オートメーション・システム、広域管理システム、各市場向け空調管理システム、クリティカル環境制御システム、エネルギー管理アプリケーションパッケージ、セキュリティ出入管理システム、空調用各種制御コントローラ、熱源制御用コントローラ、空調用各種制御機器、各種ワイヤレスセンサ、温湿度センサ、省エネ/環境用センサ、空調用制御弁/アクチュエータ、総合ビル・エネルギー管理サービス、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等 | 当社 山武コントロールプロダクト(株) |
| アドバンスオートメーション事業 | 分散形制御システム（DCS）、各市場向けソリューション・パッケージ、設備診断機器、差圧・圧力発信器、電磁流量計、分析計、自動調節弁、調節計、記録計、指示計、変換器、燃焼安全制御機器、地震センサ、マイクロフローセンサ応用製品、光電センサ、近接センサ、リミットスイッチ、マイクロスイッチ、メカニカルスイッチ、エアクリーナ、空調制御機器、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等 | 当社 (株)山武商会 山武コントロールプロダクト(株) |
| そ の 他 | 精密工作機械、専用組立機、加工機、測定機器、マイクロプロセッサ、金型、ダイカスト、電子部品、救急医療のための緊急通報システム、健康福祉関連事業、環境ソリューションサービス、省エネ住宅空調システム、画像検査装置等 | 当社 (株)山武商会 山武コントロールプロダクト(株) |

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

山武グループは「セーブメーション」を企業理念とし、経営活動を通じて「心地よさを人に 地球に」のビジョンスローガンを実現してまいります。

人に：快適と最適な空間の創出、創造的な高付加価値労働の実現、高齢者等へのケアサービスを通じて、人に心地よさを提供いたします。

地球に：環境、エネルギー問題に対するソリューション事業を通じて、また、自ら環境負荷低減を進める環境先進企業として、地球に心地よさを提供いたします。

また、「計測と制御の技術」と永年培ったナレッジをもとに、お客様への付加価値の高い製品・サービス並びにソリューションのご提供を通じて、省エネ、省資源、地球環境保護、少子高齢化などの社会的課題を解決することを使命とし、社会との共生のもと、独創性に富んだ高効率経営を目指すとともに、事業活動や環境保護活動などを通じて社会的責任を果たすことはもとより、社会貢献活動を通じて企業価値を高めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

山武グループは長期的な株主価値の向上を目指し、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けております。利益配分につきましては、連結業績を重視し、将来の事業拡大と経営体質強化のための内部留保を確保するとともに、配当水準の向上に努めつつ長期的に安定した配当を維持していきたいと考えております。以上の方針に基づきまして、年間では2円増配の1株当たり14円の配当とさせていただく予定です。

内部留保の用途につきましては、高度技術・高付加価値製品の開発、グローバルな生産・販売体制の構築、新事業の創出など将来に向けた事業体質の強化、拡大に積極的に投資し、株主価値の一層の増大を図ってまいります。

(3) 目標とする経営指標

山武グループは、株主重視の方針に基づき、株主価値増大に向けて連結ROE（株主資本当期純利益率）の向上を基本的な目標としております。具体的には、5年後の連結ROEを、収益性と資本効率の向上を通して8%以上に改善することを目標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

昨今の企業収益の回復並びに株高、設備投資の回復傾向など経済状況に若干の明るさが見え始めているものの、急激な円高による影響が危惧されるなど、経済の先行きは楽観を許さない状況にあります。特に山武グループの基幹事業の一つである建物市場におきましては首都圏を除く新規建物建設の一服感、競争激化による低価格化の進展など厳しい状況が続くことが予測され、また、工業市場におきましても薬品、食品など一部の市場において高水準の投資が続く一方で、装置産業における過剰生産設備の統廃合並びに交換需要の低迷が続いており、山武グループが事業の対象としている産業における設備投資は総体的に減少傾向にあります。

このような中で、当社が戦略事業として位置付けている国際事業、新事業の積極的な推進

を図るとともに、顧客密着による高付加価値ソリューション事業の拡大に努めた結果、当中間連結会計期間の売上は、ほぼ計画通りの業績を達成することができました。

しかしながら、当社の基幹事業である建物市場、工業市場を取り巻く経営環境は依然厳しく、省エネ、省資源、地球環境保護、少子高齢化など社会的ニーズの高いお客様の課題解決型のビジネスの拡大と将来の基幹事業の育成、拡大による収益構造の改革が急務となっております。このため、グループの総力を挙げ次の事業戦略を実施してまいります。

環境関連事業、ケアサービス事業、中国への事業展開など成長分野への経営リソースの集中を行い、引き続き国際事業、新事業を戦略事業として事業の育成、拡大を図ってまいります。

グループのもつ技術、エンジニアリング、サービス、そして幅広いナレッジを組み合わせ、省エネ、省資源の実現、安全と安心のご提供、設備の診断保守サービス、食品・薬品などの法的規制適合コンサルティングサービスのご提供など、高度なソリューション事業の拡大を通じて、更にお客様への高付加価値のご提供を進めてまいります。

グループのコスト構造を早期に抜本的に改革するため、中国への生産移転など国内外の生産体制の再構築と、総額人件費の管理強化をはじめとした固定費の低減を進めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

地球環境保護、省エネに関する法制化の進展、高齢者をはじめとした社会的弱者に対するケアサービスのニーズ拡大、ローコスト・高効率経営への移行など、社会的課題の変化に伴いお客様のニーズも急速に変化しております。また、世界の経済動向、あるいは技術動向など、長期的な経営を取り巻く様々な環境も大きく変化しております。これらの経営環境の変化を踏まえ、山武グループの喫緊の重要経営課題としては、成長に向けた新たな事業推進体制の構築と、高効率経営への脱皮が何よりも急務と考え、次の施策を実施してまいります。

社会的なニーズの高いケアサービス事業、環境関連事業などに経営リソースを集中し早期に事業基盤を確立、強化いたします。

中国、北米、欧州などエリアの事業特性に合わせ、海外市場への戦略製品である、グローバルコアプロダクトを機軸に国際ビジネスを早期に拡大してまいります。

グループ内外で相互の事業シナジー拡大を狙った、ソリューションビジネスの展開を強化してまいります。

地震などの災害及び操業の事故による被害を未然に防止すべく自社設備の予防保全、事故対策などの強化を図るとともに、お客様の災害、事故防止のため永年培った計測と制御技術、ノウハウを積極的にご提供いたします。

高効率経営を実現するため、国内外の生産体制の再構築を通じて製品コストの低減を図るとともに、人事制度、年金制度等の改革に取り組み組織活力の向上による一層のヒューマンリソースの効率化を図ってまいります。また、スタッフ等間接部門の一層の業務効率化を目指し業務革新室を設置して課題に取り組んでまいります。

高効率と戦略性の強化の視点から情報化投資を拡大いたします。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

山武グループは法令の遵守はもとより、企業倫理にもとづく社会的責任の遂行に加え社会貢献責任を経営方針に掲げ、株主をはじめとした山武グループを取り巻く関係者の皆様への経営の透明性の確保と、公正な経営の実現を標榜しております。このため、下記によりコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

監督と執行の分離

経営の基本方針の決定、法令で定められた事項並びに重要事項の決定、業務執行状況の監督を行う取締役会と、業務執行を担う執行役員機構を設けて機能分離を行うことにより、業務執行状況の監督機能をより強化いたしております。

監査役制度

監査役は株主総会で4名が選任され、常勤監査役を1名増員し、3名体制に強化して、取締役及び執行役員の適法性、業務執行について厳正な監査を行っております。

コンプライアンス等

当社は社長直属の組織として監査室及び企業行動推進室を設け、両部門により法令遵守はもとより企業倫理の遵守、社会貢献責任の達成、業務の適正・効率的な処理・改善など業務執行全般にわたり、内部監査と指導を実施いたしております。また、社内に企業倫理委員会を設けコンプライアンスの徹底と監視、業務指導を行っております。さらに、内部通報制度を作り不祥事の早期発見の体制も整えております。

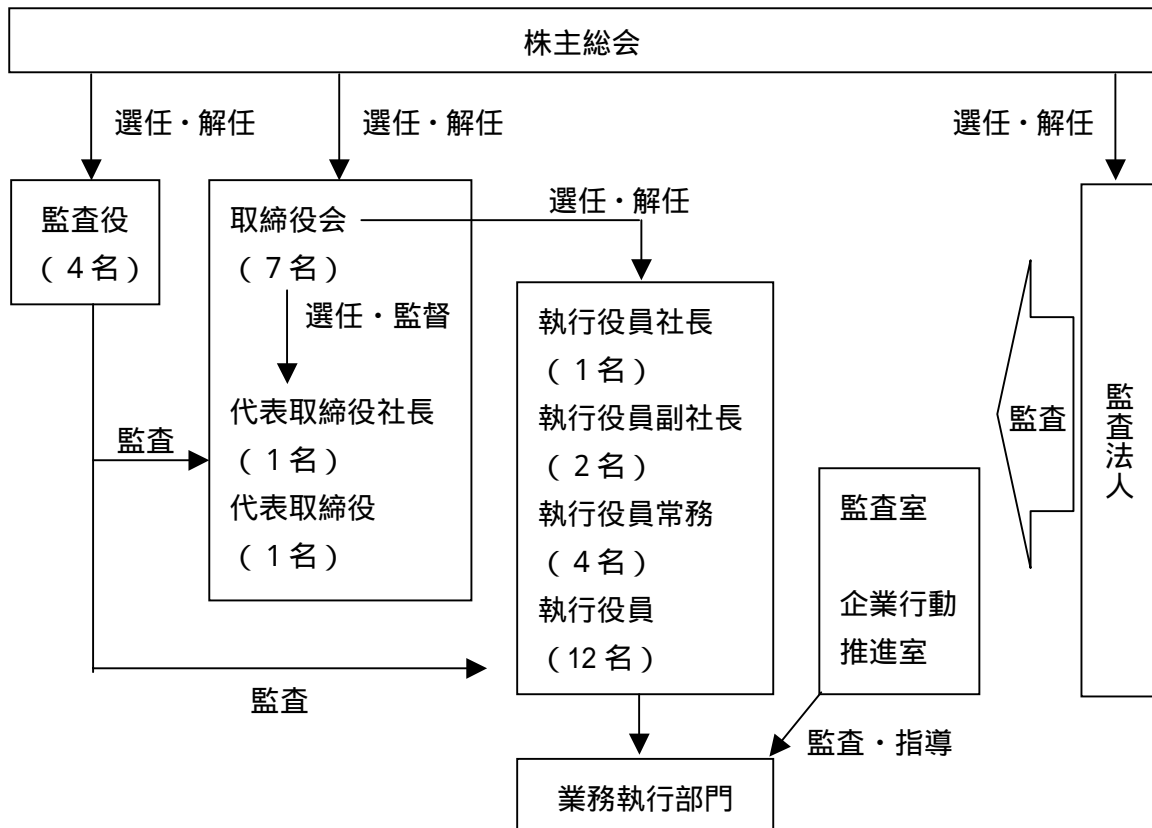
また、業務執行全般にわたり適宜、顧問弁護士、公認会計士など社外の専門家の支援及び指導を受けております。

四半期決算の開示

迅速、公平な情報を開示するため、当連結会計年度より四半期業績の開示を行っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。また、取締役7名は執行役員を兼務しております。

社外監査役は2名を選任しており、いずれも当社との取引、資本関係は一切ありません。客観的な立場から監査を受けております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間(最近事業年度の末日からさかのぼって1カ年)における実施状況

平成15年4月1日より、社長直属の組織として企業行動推進室を設置し、法令遵守、企業倫理面の監督・指導を強化いたしました。

3. 経営成績及び財政状況

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費はおおむね横ばいで推移いたしましたが、製造業を中心とした企業収益の改善により、設備投資は緩やかに回復し、景気に持ち直しの動きがみられました。しかし、先行きには円高の進行などの不安要素があり、景気は底離れしたものの、浮揚力は弱く、依然として懸念材料を抱えた状態で推移いたしました。

一方、海外経済につきましては、イラク戦争及び SARS の悪影響が期前半に一時的にみられたものの、米国、中国を中心として景気は比較的堅調に推移いたしました。

このような経済情勢の中で、山武グループ(当社及び連結子会社)は、「セーブメーション」を企業理念とし、お客様の付加価値創造のパートナーとして、計測と制御に関する種々の強みを基盤に、お客様の省資源、省エネ、省力、安全、快適環境の実現に貢献するとともに、基幹事業の安定的収益力の確保、国際事業・新事業等次世代を担う事業の開発・育成に取り組んでまいりました。

当社は、平成 15 年 4 月 1 日をもって、当社の完全子会社である山武ビルシステム株式会社及び山武産業システム株式会社と合併し、「ビルシステムカンパニー」と「アドバンスオートメーションカンパニー」の 2 つのカンパニーを擁する社内カンパニー制による経営機構で新たにスタートいたしました。社内カンパニーが推進する基幹事業では開発・生産・販売・施工・メンテナンスサービスまでの事業の一貫体制を更に強化し、お客様が抱える課題解決に向け、技術、エンジニアリング、サービス、そして幅広いナレッジを組み合わせた総合的なソリューションをご提供してまいりました。また、グループの総合力をダイナミックに発揮することにより、収益基盤の一層の強化と国際事業並びに環境事業、省エネ事業及びケアサービス事業をはじめとする新たなソリューションビジネスの創造と拡大を進めてまいりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、一部市場の回復に加え、積極的な営業活動により売上高は 776 億 6 千 6 百万円と前中間連結会計期間に比べて 6.0%の増加となりました。損益面につきましても、増収及び販売管理費の削減等により、営業利益は 6 億 5 千 7 百万円、経常利益は 6 億 5 千 9 百万円となりました(前中間連結会計期間はそれぞれ 14 億 1 千 6 百万円及び 16 億 4 千 4 百万円の損失)。また、中間純利益は 3 億 5 千 1 百万円を計上いたしました。

なお、当中間連結会計期間より、山武ケアネット株式会社及び中国現地法人の山武環境制御技術(北京)有限公司を新規に連結対象としております。

ビルシステム事業

建築設備業界におきましては、公共投資が減少を続けるとともに民間設備投資も一部首都圏を除き低迷しており、事業環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社は、中長期的には新規建物市場の低迷、縮小傾向がみられる中で、経営資源を既設建物市場におけるソリューション事業へ積極的にシフトし、開発から施工・サービスに至る一貫体制を持つ強みを活かしてお客様のニーズに応えてまいりました。

ビルオートメーション事業におきましては、建築着工面積の低迷の中、新設建物市場におきまして、東京都内における汐留・品川地区の再開発案件が完工を迎え、また、これらの工事に伴う追加工事等もあり、売上は増加いたしました。

ソリューション事業におきましては、建物オーナー（事業者又は運営者）に対し保守契約建物を中心とした改修提案、省エネを訴求した総合エネルギー管理サービス（ESCO 事業）の積極販売を実施し、売上は堅調に推移いたしました。

サービス事業におきましては、既存の総合ビル管理サービス事業に加え、遠隔地及び中小建物を対象にネットワーク型新管理サービスや、ネットワーク技術を利用したデータ解析・診断サービスなどのサービスメニューを盛り込んだ新メンテナンス商品（リモートメンテナンス）を販売し、事業環境、お客様のニーズの変化に対応してまいりました。一方で、ビル保守管理費の削減要求がみられましたが、新規契約案件の受注増加、保守契約サービスから派生する小規模工事等の増加により、売上は微増となりました。

国際事業におきましては、事業の柱である日系メーカーの設備投資が大きくシフトしている中国におきましては、売上の伸長がみられたものの、東南アジアでの売上は減少いたしました。また、現地顧客への販売展開が浸透してきた韓国、台湾では売上は伸長し、全体として売上は堅調に推移いたしました。

この結果、ビルシステム事業の売上高は 340 億 6 千 4 百万円と、前中間連結会計期間に比べて 6.0%増加し、営業利益も 7 億 8 千 7 百万円と前中間連結会計期間に比べて 28.9%増加いたしました。

アドバンスオートメーション事業

アドバンスオートメーション事業（産業システム事業及び制御機器事業）を取り巻く事業環境は、企業の収益回復を受けた形での景気の底離れの動きが見られる中、半導体市場など一部の市場での設備投資の回復が顕著となりました。

当社は、独自のセンシング技術や制御技術を活かした各種制御機器の販売、各種オープン・ソリューション・システムの販売や、オートメーション資産の最適運用のための各種製品・サービスのご提供を通じて、お客様の運転効率、安全、品質の向上などを図ってまいりました。あわせて、顧客密着型営業活動・提案活動の強化に注力し、新規案件の受注獲得、海外での顧客開拓など多岐に渡り精力的な拡販活動を進めてまいりました。

また、プロジェクトマネジメント強化によるエンジニアリングの生産性の改善や開発・製造部門が協働した製品のリニューアル化を図りコスト面でも大きく改善することができまし

た。

市場別では、半導体装置メーカー等への制御機器製品の販売や食品・薬品市場での法的規制対応コンサルティングサービスなどの新事業におきまして売上が大きく増加する一方、官公需市場での売上の低迷などがありました。

国際事業におきましては、産業システム事業は、中国、韓国、タイにおいて日系企業を中心とする設備投資が活発化すると同時に、中東におけるプロダクト大型案件の売上が大きく貢献いたしました。また、制御機器事業でも中国、台湾、韓国を中心とする電気・電子、半導体市場の活発化により売上が伸長し、全体として売上は増加いたしました。

この結果、アドバンスオートメーション事業の売上高は 371 億 9 千 2 百万円と前中間連結会計期間に比べて 1.9%の増加となりました。損益面では増収及び販売管理費の削減等により、営業利益は 6 億 2 千 4 百万円となりました(前中間連結会計期間は 12 億 6 千 3 百万円の損失)。

その他の事業

その他の事業(新事業及び自動車や工作機械市場などで使用する検査・測定機器等の輸入・仕入販売等)におきましては、新事業及び機器輸入・仕入販売とも売上は増加いたしました。なお、新規に連結対象といたしました山武ケアネット株式会社の売上高は 4 億 4 千 9 百万円となり、全体の売上高は 72 億 6 千 2 百万円と前中間連結会計期間に比べて 28.6%増加いたしました。

新事業の各分野での状況は次のとおりです。

・ケアサービス事業

緊急通報サービス事業のご利用者の増加、並びに在宅介護サービス事業の営業店舗の拡大などにより売上は着実に伸長いたしました。また、事業領域の拡大に向けて、糖尿病患者を対象とした、カメラつき携帯電話による自己管理支援サービスなどの新サービスを当社研究開発本部と共同で開発を進めております。

・ホームコンフォート事業

住宅不況のなかでも室内空気品質管理へのニーズは高まっており、当社システムの認知度の向上もあり継続して伸長いたしました。

・その他

環境関連事業は公共投資の低迷により伸びきれませんでした。画像センサー関連は主な市場である電気・電子市場、半導体市場の回復に加え、製本機械等新市場への進出を図ったことにより伸長いたしました。

通期の見通し

(単位：億円)

| | | 平成 15 年 3 月期 実績 | 平成 16 年 3 月期 見通し | 比較増減 | % |
|---------------------|------|--------------------|---------------------|------|-------|
| ビルシステム事業 | 売上高 | 813 | 800 | 13 | 1.6 |
| | 営業利益 | 70 | 63 | 7 | 10.9 |
| アドバンス オートメーション事業 | 売上高 | 765 | 795 | 29 | 3.9 |
| | 営業利益 | 22 | 20 | 42 | - |
| そ の 他 | 売上高 | 124 | 154 | 29 | 23.7 |
| | 営業利益 | 15 | 13 | 2 | - |
| 連 結 | 売上高 | 1,679 | 1,730 | 50 | 3.0 |
| | 営業利益 | 32 | 70 | 37 | 113.8 |
| | 経常利益 | 33 | 68 | 34 | 103.6 |
| | 当期利益 | 53 | 33 | 20 | 37.8 |

当社は、平成 15 年 4 月 1 日をもって、当社の完全子会社である山武ビルシステム株式会社及び山武産業システム株式会社と合併し、山武ビルシステムは「ビルシステムカンパニー」として、山武産業システムは当社の制御機器事業部と統合し「アドバンスオートメーションカンパニー」として、社内カンパニー制のもとで新たにスタートいたしました。従いまして、事業のセグメントの区分も平成 15 年度より「ビルシステム事業」、「アドバンスオートメーション事業」の 2 区分及び「その他」といたしました。なお、アドバンスオートメーション事業の前年度の実績は、当年度の区分に合わせ、再計算した数値であります。

ビルシステム事業は、公共投資の減少、民間設備投資の低迷という厳しい事業環境の中で、新規建物は減少いたしますが、既設建物に対するソリューション事業の拡大等により、全体では若干の減収にとどまる見込みであります。また、利益面では、新規建物市場における値引き圧力及び競合による低価格攻勢の中、コスト削減等による収益性の改善に注力しておりますが、前連結会計年度に比べて約 7 億円の減少を見込んでおります。

アドバンスオートメーション事業は、事業統合による開発、製造からメンテナンスサービスまでの一貫した体制による顧客密着型営業活動・提案活動の強化により売上の伸長を図っております。利益面でも電気・電子、半導体市場における設備投資の回復による制御機器の増収に加え、統合による効率化等の推進による改善を予想しております。

以上により、売上高は前連結会計年度に比べて 50 億円 (3.0%) の増収、利益面ではアドバンスオートメーション事業の利益改善等により、営業利益、経常利益での増益を見込んでおります。

(2) 財政状態

資産の状況

当中間連結会計期末の資産の状況は、前年同期末に比べて53億4千7百万円減少し、資産合計で1,565億3千1百万円となりました。

流動資産は、前年同期末に比べて52億4千8百万円増加し、1,169億3千万円となりました。たな卸資産は減少しましたが、現金及び預金、繰延税金資産の増加によるものであります。

固定資産は、前年同期末に比べて105億9千6百万円減少し、396億1百万円となりました。これは主に長期繰延税金資産の短期への振替及び前連結会計年度における厚生年金基金代行部分の返上による減少であります。

負債の状況

当中間連結会計期末の負債の状況は、前年同期末に比べて132億2千6百万円増加し、負債合計で635億8千6百万円となりました。

流動負債は、前年同期末に比べて16億9千3百万円減少し、452億9千3百万円となりました。これは主に前受金の減少によるものであります。

固定負債は、前年同期末に比べて115億3千3百万円減少し、182億9千3百万円となりました。これは主に長期借入金、退職給付引当金の減少(平成14年12月に厚生年金基金代行部分の返上)によるものであります。

資本の状況

当中間連結会計期末の資本の状況は、前年同期末に比べて78億9百万円増加し、資本合計で925億1千3百万円となりました。これは主に純利益の計上によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は33億3千万円となり、前中間連結会計期間に比べて3億7千万円増加しております。税金等調整前中間純利益を5億1千万円計上したことに加え、売上債権の減少等によるキャッシュ・フローの改善により営業活動での資金流入を確保しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は9億7千1百万円となり、前中間連結会計期間に比べて1億9千5百万円増加しております。これは主に設備の更新等による有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は7億6百万円となりました。これは主に配当金の支払4億4千1百万円によるものであります(前中間連結会計期間は平成14年7月に自己株式1千99万株を106億4千9百万円で取得したこと等により112億4百万円の減少)。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前中間連結会計期間末より76億8千9百万円増加して355億6千3百万円となりました。

中間連結貸借対照表

| 資 産 の 部 | | | | | | | |
|----------------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|-----------|---------------------------------------|------------|
| 区分 | 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | | 増 減 | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日) | |
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| 流 動 資 産 | 111,681 | 69.0 | 116,930 | 74.7 | 5,248 | 122,934 | 75.5 |
| 現金及び預金 | 26,805 | | 33,929 | | 7,123 | 32,478 | |
| 受取手形及び売掛金 | 53,200 | | 53,309 | | 108 | 62,421 | |
| たな卸資産 | 23,534 | | 18,416 | | 5,118 | 17,246 | |
| 繰延税金資産 | 2,508 | | 6,425 | | 3,917 | 6,075 | |
| その他 | 5,832 | | 5,204 | | 628 | 5,055 | |
| 貸倒引当金 | 200 | | 354 | | 153 | 342 | |
| 固 定 資 産 | 50,197 | 31.0 | 39,601 | 25.3 | 10,596 | 39,984 | 24.5 |
| 有形固定資産 | (17,294) | (10.7) | (16,112) | (10.3) | (1,181) | (16,597) | (10.2) |
| 無形固定資産 | (1,573) | (1.0) | (1,469) | (0.9) | (103) | (1,536) | (0.9) |
| 投資その他の資産 | (31,330) | (19.3) | (22,018) | (14.1) | (9,312) | (21,851) | (13.4) |
| 投資有価証券 | 10,646 | | 9,979 | | 666 | 8,558 | |
| 繰延税金資産 | 13,306 | | 6,511 | | 6,794 | 7,302 | |
| その他 | 7,715 | | 5,836 | | 1,878 | 6,383 | |
| 貸倒引当金 | 338 | | 310 | | 27 | 393 | |
| 資 産 合 計 | 161,879 | 100.0 | 156,531 | 100.0 | 5,347 | 162,919 | 100.0 |

| 負債、少数株主持分及び資本の部 | | | | | | | |
|------------------------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------|---------------------------------------|------------|
| 区分 | 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | | 増 減 | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日) | |
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| 流動負債 | 46,986 | 29.0 | 45,293 | 28.9 | 1,693 | 53,393 | 32.8 |
| 支払手形及び買掛金 | 23,613 | | 23,758 | | 144 | 27,285 | |
| 短期借入金 | 2,045 | | 2,361 | | 315 | 2,652 | |
| 前受金 | 7,545 | | 5,167 | | 2,378 | 4,203 | |
| 賞与引当金 | 5,400 | | 5,439 | | 39 | 6,679 | |
| その他 | 8,381 | | 8,566 | | 185 | 12,572 | |
| 固定負債 | 29,826 | 18.5 | 18,293 | 11.7 | 11,533 | 17,351 | 10.6 |
| 長期借入金 | 6,358 | | 4,502 | | 1,855 | 4,567 | |
| 退職給付引当金 | 22,751 | | 13,298 | | 9,452 | 12,301 | |
| 役員退職慰労引当金 | 650 | | 452 | | 197 | 429 | |
| その他 | 67 | | 39 | | 27 | 53 | |
| 負債合計 | 76,813 | 47.5 | 63,586 | 40.6 | 13,226 | 70,744 | 43.4 |
| 少数株主持分 | 362 | 0.2 | 431 | 0.3 | 69 | 395 | 0.3 |
| 資本金 | 10,522 | 6.5 | 10,522 | 6.7 | - | 10,522 | 6.4 |
| 資本剰余金 | 6,791 | 4.2 | 12,647 | 8.1 | 5,856 | 6,791 | 4.2 |
| 利益剰余金 | 77,425 | 47.8 | 78,985 | 50.4 | 1,559 | 85,155 | 52.3 |
| その他有価証券評価差額金 | 636 | 0.4 | 910 | 0.6 | 274 | 47 | 0.0 |
| 為替換算調整勘定 | 18 | 0.0 | 102 | 0.1 | 121 | 11 | 0.0 |
| 自己株式 | 10,653 | 6.6 | 10,654 | 6.8 | 0 | 10,654 | 6.6 |
| 資本合計 | 84,703 | 52.3 | 92,513 | 59.1 | 7,809 | 91,779 | 56.3 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 161,879 | 100.0 | 156,531 | 100.0 | 5,347 | 162,919 | 100.0 |

中間連結損益計算書

| 区分 | 前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕 | | 当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕 | | 増 減 | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕 | |
|-----------------|--|------------|--|------------|-------|--|------------|
| | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | 73,266 | 100.0 | 77,666 | 100.0 | 4,399 | 167,969 | 100.0 |
| 売上原価 | 44,703 | 61.0 | 47,980 | 61.8 | 3,276 | 103,592 | 61.7 |
| 売上総利益 | 28,562 | 39.0 | 29,686 | 38.2 | 1,123 | 64,376 | 38.3 |
| 販売費及び一般管理費 | 29,978 | 40.9 | 29,028 | 37.4 | 950 | 61,102 | 36.3 |
| 営業利益 | 1,416 | 1.9 | 657 | 0.8 | 2,074 | 3,274 | 2.0 |
| 営業外収益 | 254 | 0.4 | 346 | 0.4 | 91 | 681 | 0.4 |
| 受取利息 | 25 | | 9 | | 15 | 76 | |
| 受取配当金 | 86 | | 79 | | 6 | 111 | |
| 受取保険収益 | - | | 103 | | 103 | 214 | |
| その他の | 143 | | 154 | | 11 | 278 | |
| 営業外費用 | 483 | 0.7 | 345 | 0.4 | 137 | 616 | 0.4 |
| 支払利息 | 93 | | 75 | | 17 | 174 | |
| 為替差損 | 156 | | 90 | | 65 | 190 | |
| その他の | 233 | | 179 | | 54 | 252 | |
| 経常利益 | 1,644 | 2.2 | 659 | 0.8 | 2,303 | 3,339 | 2.0 |
| 特別利益 | 116 | 0.2 | 82 | 0.1 | 33 | 11,587 | 6.9 |
| 貸倒引当金戻入額 | 114 | | - | | 114 | - | |
| 投資有価証券売却益 | 0 | | 81 | | 81 | 488 | |
| 固定資産売却益 | 1 | | 1 | | 0 | 5 | |
| 厚生年金基金代行部分返上益 | - | | - | | - | 11,021 | |
| その他の | - | | - | | - | 72 | |
| 特別損失 | 2,235 | 3.1 | 231 | 0.2 | 2,003 | 3,691 | 2.2 |
| 固定資産売却・除却損 | 235 | | 205 | | 29 | 314 | |
| 投資有価証券評価損 | 1,329 | | 4 | | 1,325 | 782 | |
| 投資有価証券売却損 | - | | 2 | | 2 | 1,542 | |
| ゴルフ会員権評価損 | - | | - | | - | 72 | |
| 連結調整勘定償却額 | 670 | | - | | 670 | 760 | |
| その他の | - | | 20 | | 20 | 218 | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 3,764 | 5.1 | 510 | 0.7 | 4,274 | 11,235 | 6.7 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 644 | 0.9 | 356 | 0.5 | 287 | 4,516 | 2.7 |
| 法人税等調整額 | 1,546 | 2.1 | 231 | 0.3 | 1,315 | 1,375 | 0.8 |
| 少数株主利益 | 0 | 0.0 | 33 | 0.0 | 32 | 34 | 0.0 |
| 中間(当期)純利益 | 2,862 | 3.9 | 351 | 0.5 | 3,213 | 5,308 | 3.2 |

中間連結剰余金計算書

| 区分 | 前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕 | 当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕 | 増 減 | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕 |
|------------------|--|--|-------|---|
| | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | | 金額 (百万円) |
| (資本剰余金の部) | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | 6,791 | 6,791 | - | 6,791 |
| 資本剰余金増加高 | - | 5,856 | 5,856 | - |
| 合併に伴う増加高 | - | 5,856 | 5,856 | - |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | 6,791 | 12,647 | 5,856 | 6,791 |
| (利益剰余金の部) | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 81,720 | 85,155 | 3,435 | 81,720 |
| 利益剰余金増加高 | - | 351 | 351 | 5,308 |
| 中間(当期)純利益 | - | 351 | 351 | 5,308 |
| 利益剰余金減少高 | 4,294 | 6,521 | 2,226 | 1,873 |
| 中間(当期)純損失 | 2,862 | - | 2,862 | - |
| 合併に伴う減少高 | - | 5,856 | 5,856 | - |
| 配当金 | 507 | 441 | 65 | 948 |
| 取締役賞与 | 27 | 32 | 5 | 27 |
| 連結子会社増加に伴う減少高 | 897 | 191 | 705 | 897 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | 77,425 | 78,985 | 1,559 | 85,155 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|---------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕 | 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕 | 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕 |
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| . 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 3,764 | 510 | 11,235 |
| 減価償却費 | 1,259 | 1,118 | 2,655 |
| 連結調整勘定償却額 | 693 | - | 805 |
| 貸倒引当金の増加・減少()額 | 114 | 24 | 151 |
| 退職給付引当金の増加・減少()額 | 982 | 997 | 1,553 |
| 役員退職慰労引当金の増加・減少()額 | 217 | 23 | 438 |
| 受取利息及び配当金 | 111 | 88 | 188 |
| 支払利息 | 93 | 75 | 174 |
| 為替差損・益() | 18 | 2 | 21 |
| 厚生年金基金代行部分返上益 | - | - | 11,021 |
| 有形固定資産売却益 | 1 | 1 | 5 |
| 有形固定資産売却・除却損 | 235 | 205 | 314 |
| 投資有価証券売却益 | 0 | 81 | 488 |
| 投資有価証券売却損 | - | 2 | 1,542 |
| 投資有価証券評価損 | 1,329 | 4 | 782 |
| ゴルフ会員権評価損 | - | - | 72 |
| 取締役員賞与 | 27 | 32 | 27 |
| 売上債権の増加()・減少額 | 15,164 | 9,252 | 6,018 |
| たな卸資産の増加()・減少額 | 3,747 | 1,164 | 2,540 |
| 仕入債務の増加・減少()額 | 4,463 | 3,552 | 886 |
| その他の資産の増加()・減少額 | 2,349 | 119 | 1,286 |
| その他の負債の増加・減少()額 | 1,102 | 666 | 58 |
| 小計 | 6,084 | 6,749 | 16,041 |
| 利息及び配当金の受取額 | 110 | 89 | 190 |
| 利息の支払額 | 93 | 76 | 176 |
| 法人税等の支払額 | 3,140 | 3,432 | 4,082 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,959 | 3,330 | 11,973 |
| . 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | 67 | 113 | 40 |
| 定期預金の払戻による収入 | 225 | 40 | 295 |
| 拘束力のある普通預金の預入による支出 | 0 | 86 | 67 |
| 拘束力のある普通預金の払戻による収入 | - | - | 172 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 799 | 1,001 | 1,406 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 101 | 20 | 122 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 141 | 56 | 1,963 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 0 | 171 | 2,256 |
| 投資有価証券の償還による収入 | - | 50 | 50 |
| 信託受益権の取得による支出 | - | 1,096 | 4,815 |
| 信託受益権の売却による収入 | - | 1,252 | 3,562 |
| その他 | 94 | 151 | 664 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 776 | 971 | 2,499 |
| . 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入れによる収入 | 590 | 600 | 892 |
| 短期借入金の返済による支出 | 532 | 807 | 891 |
| 長期借入れによる収入 | 4 | 30 | 501 |
| 長期借入金の返済による支出 | 84 | 86 | 1,617 |
| 配当金の支払額 | 507 | 441 | 948 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 26 | - | 35 |
| 少数株主からの払込による収入 | - | - | 7 |
| 自己株式の取得による支出 | 10,649 | 0 | 10,650 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 11,204 | 706 | 12,740 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 42 | 84 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増加・減少()額 | 9,063 | 1,736 | 3,266 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 36,382 | 33,670 | 36,382 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首増加高 | 554 | 155 | 554 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 27,873 | 35,563 | 33,670 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社及び非連結子会社は、次のとおりであります。

(1)連結子会社 21社

主要な連結子会社名

株式会社山武商会

山武コントロールプロダクト株式会社

なお、山武ケアネット株式会社等2社につきましては、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることにいたしました。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました山武ビルシステム株式会社及び山武産業システム株式会社につきましては、平成15年4月1日付で当社と合併しております。

(2)非連結子会社 5社(山武フレンドリー株式会社他)

非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて小規模会社であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社5社及び関連会社3社(シーカル山武株式会社他)については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

大連山武機器有限公司等海外連結子会社15社の中間決算日は、6月30日であります。連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

主として個別法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料

主として移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の資産は定率法を採用しております。また、海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物15～50年、機械装置及び運搬具4～12年、工具器具備品2～6年であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理）しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に従って役員の在任年数と報酬を基準として見積った額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、海外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引等及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

ヘッジ方針

外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）の為替変動リスクに対して為替予約取引及び通貨オプション取引を、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を、それぞれ個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時点で相場変動又はキャッシュ・フロー変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。

その他ヘッジ取引に係る管理体制

管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引を執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資を対象としております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|----------------------------|--------------------------|--------|-----------|---|-----------|----------------|--------|-------|--------|-------|-----------|---|-----------|------------|----------------|---------------------------|----|----------------|----|----|----|------------|------------|------|-------|---|-------------------|---------|--------|-----------|---|-----------|----------------|-------|-------|-----------|-------|---------|---|-----------|------------|----------------|---------------------------|----|----------------|----|----|----|---|-------------------|---------|--------|-----------|---|-----------|----------------|--------|-------|-----------|-------|---------|---|-----------|------------|----------------|---------------------------|----|----------------|----|----|----|------------|------------|------|-------|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、34,703百万円であります。</p> <p>2 担保提供資産及び対象債務</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>有形固定資産 (建物、土地)</td> <td>250 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,852 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,102 百万円</td> </tr> </table> <p>対象債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金(買掛金)</td> <td>30 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>19 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,867 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,917 百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容及び主な被保証先</th> <th>被保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>転貸リースに対しての債務保証</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高は17百万円であります。</p> <p>5 取引銀行5行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> </table> | 有形固定資産 (建物、土地) | 250 百万円 | 投資有価証券 | 1,852 百万円 | 計 | 2,102 百万円 | 支払手形及び買掛金(買掛金) | 30 百万円 | 短期借入金 | 19 百万円 | 長期借入金 | 2,867 百万円 | 計 | 2,917 百万円 | 内容及び主な被保証先 | 被保証残高 (百万円) | 従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証 | 27 | 転貸リースに対しての債務保証 | 61 | 合計 | 88 | 特定融資枠契約の総額 | 10,000 百万円 | 借入残高 | - 百万円 | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、34,772百万円であります。</p> <p>2 担保提供資産及び対象債務</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>有形固定資産 (建物、土地)</td> <td>228 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,205 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,433 百万円</td> </tr> </table> <p>対象債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金(買掛金)</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,023 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>879 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,904 百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容及び主な被保証先</th> <th>被保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>転貸リースに対しての債務保証</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高は58百万円であります。</p> <p>5 同左</p> | 有形固定資産 (建物、土地) | 228 百万円 | 投資有価証券 | 2,205 百万円 | 計 | 2,433 百万円 | 支払手形及び買掛金(買掛金) | 1 百万円 | 短期借入金 | 1,023 百万円 | 長期借入金 | 879 百万円 | 計 | 1,904 百万円 | 内容及び主な被保証先 | 被保証残高 (百万円) | 従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証 | 17 | 転貸リースに対しての債務保証 | 40 | 合計 | 57 | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、34,933百万円であります。</p> <p>2 担保提供資産及び対象債務</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>有形固定資産 (建物、土地)</td> <td>238 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,657 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,896 百万円</td> </tr> </table> <p>対象債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金(買掛金)</td> <td>93 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,024 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>891 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,009 百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容及び主な被保証先</th> <th>被保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>転貸リースに対しての債務保証</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高は65百万円であります。</p> <p>5 取引銀行5行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> </table> | 有形固定資産 (建物、土地) | 238 百万円 | 投資有価証券 | 1,657 百万円 | 計 | 1,896 百万円 | 支払手形及び買掛金(買掛金) | 93 百万円 | 短期借入金 | 1,024 百万円 | 長期借入金 | 891 百万円 | 計 | 2,009 百万円 | 内容及び主な被保証先 | 被保証残高 (百万円) | 従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証 | 18 | 転貸リースに対しての債務保証 | 49 | 合計 | 68 | 特定融資枠契約の総額 | 10,000 百万円 | 借入残高 | - 百万円 |
| 有形固定資産 (建物、土地) | 250 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 1,852 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,102 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形及び買掛金(買掛金) | 30 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 19 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 2,867 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,917 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 内容及び主な被保証先 | 被保証残高 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証 | 27 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 転貸リースに対しての債務保証 | 61 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 88 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定融資枠契約の総額 | 10,000 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入残高 | - 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 (建物、土地) | 228 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 2,205 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,433 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形及び買掛金(買掛金) | 1 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,023 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 879 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,904 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 内容及び主な被保証先 | 被保証残高 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証 | 17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 転貸リースに対しての債務保証 | 40 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 57 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 (建物、土地) | 238 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 1,657 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,896 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形及び買掛金(買掛金) | 93 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,024 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 891 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,009 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 内容及び主な被保証先 | 被保証残高 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 転貸リースに対しての債務保証 | 49 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 68 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定融資枠契約の総額 | 10,000 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入残高 | - 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---|---|---|
| 1 主要な販売費及び一般管理費 給与・賞与 9,751 百万円 賞与引当金繰入額 2,915 百万円 退職給付費用 1,826 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 86 百万円 連結調整勘定償却額 22 百万円 研究開発費 4,476 百万円 | 1 主要な販売費及び一般管理費 給与・賞与 10,027 百万円 賞与引当金繰入額 2,942 百万円 退職給付費用 1,385 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 45 百万円 貸倒引当金繰入額 16 百万円 研究開発費 4,032 百万円 | 1 主要な販売費及び一般管理費 給与・賞与 22,147 百万円 賞与引当金繰入額 3,700 百万円 退職給付費用 3,142 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 170 百万円 連結調整勘定償却額 45 百万円 研究開発費 8,880 百万円 |
| 2 固定資産売却益 (機械装置及び運搬具) 1 百万円 | 2 固定資産売却益 (その他) 1 百万円 | 2 固定資産売却益 (機械装置及び運搬具) 4 百万円 (その他) 0 百万円 |
| 3 固定資産除却損 (建物及び構築物) 233 百万円 (機械装置及び運搬具) 3 百万円 (工具器具備品) 12 百万円 (無形固定資産) 24 百万円 固定資産売却損 192 百万円 (機械装置及び運搬具) 1 百万円 | 3 固定資産除却損 (建物及び構築物) 201 百万円 (機械装置及び運搬具) 80 百万円 (工具器具備品) 14 百万円 (固定資産解体費) 26 百万円 固定資産売却損 80 百万円 (機械装置及び運搬具) 3 百万円 (無形固定資産) 1 百万円 | 3 固定資産除却損 (建物及び構築物) 311 百万円 (機械装置及び運搬具) 12 百万円 (工具器具備品) 30 百万円 (無形固定資産) 75 百万円 固定資産売却損 193 百万円 (機械装置及び運搬具) 3 百万円 (その他) 2 百万円 (その他) 1 百万円 |
| 4 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。 | 4 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩し並びに特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。 | |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---|---|--|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 |
| 現金及び預金 26,805 百万円 | 現金及び預金 33,929 百万円 | 現金及び預金 32,478 百万円 |
| 預入期間が3カ月 を超える定期預金 155 百万円 | 預入期間が3カ月 を超える定期預金 131 百万円 | 預入期間が3カ月 を超える定期預金 57 百万円 |
| 預入期間について 拘束力のある普通 預金 251 百万円 | 預入期間について 拘束力のある普通 預金 233 百万円 | 預入期間について 拘束力のある普通 預金 146 百万円 |
| その他流動資産に 含まれる運用期間 が3カ月以内の信 託受益権 1,474 百万円 | その他流動資産に 含まれる運用期間 が3カ月以内の信 託受益権 1,999 百万円 | その他流動資産に 含まれる運用期間 が3カ月以内の信 託受益権 1,396 百万円 |
| 現金及び現金同等 物 27,873 百万円 | 現金及び現金同等 物 35,563 百万円 | 現金及び現金同等 物 33,670 百万円 |

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

| | ビルシステム事業 (百万円) | 産業システム事業 (百万円) | 制御機器事業 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------|-------------------|-------------------|-----------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 31,861 | 23,958 | 12,107 | 5,339 | 73,266 | - | 73,266 |
| セグメント間の内部売上高 | 281 | 595 | 883 | 351 | 2,112 | (2,112) | - |
| 計 | 32,142 | 24,554 | 12,990 | 5,691 | 75,378 | (2,112) | 73,266 |
| 営業費用 | 31,531 | 24,953 | 13,995 | 6,340 | 76,821 | (2,138) | 74,682 |
| 営業利益 | 611 | 398 | 1,005 | 649 | 1,442 | 26 | 1,416 |

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

| | ビルシステム事業 (百万円) | アドバンス オートメーション事業 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------|-------------------|------------------------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 33,803 | 36,826 | 7,035 | 77,666 | - | 77,666 |
| セグメント間の内部売上高 | 260 | 365 | 226 | 853 | (853) | - |
| 計 | 34,064 | 37,192 | 7,262 | 78,519 | (853) | 77,666 |
| 営業費用 | 33,276 | 36,568 | 8,005 | 77,850 | (841) | 77,008 |
| 営業利益 | 787 | 624 | 742 | 669 | 11 | 657 |

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

| | ビルシステム事業 (百万円) | 産業システム事業 (百万円) | 制御機器事業 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------|-------------------|-------------------|-----------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 80,669 | 50,943 | 25,341 | 11,016 | 167,969 | - | 167,969 |
| セグメント間の内部売上高 | 663 | 1,557 | 1,953 | 679 | 4,853 | (4,853) | - |
| 計 | 81,332 | 52,500 | 27,294 | 11,695 | 172,823 | (4,853) | 167,969 |
| 営業費用 | 74,260 | 52,978 | 29,245 | 12,957 | 169,442 | (4,747) | 164,694 |
| 営業利益 | 7,071 | 478 | 1,951 | 1,261 | 3,380 | 106 | 3,274 |

- (注) 1. 山武グループの内部管理区分をベースに、製品の系列及び市場等の類似性を考慮して事業区分を行っています。
2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(事業区分の方法の変更)

事業区分の変更については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき4区分としておりましたが、当中間連結会計期間より当社における社内カンパニー制採用に伴う「産業システム事業」と「制御機器事業」の統合により、3区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

| | ビルシステム事業 (百万円) | アドバンス オートメーション事業 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------|-------------------|------------------------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 31,861 | 36,108 | 5,296 | 73,266 | - | 73,266 |
| セグメント間の内部売上高 | 281 | 379 | 349 | 1,009 | (1,009) | - |
| 計 | 32,142 | 36,487 | 5,645 | 74,276 | (1,009) | 73,266 |
| 営業費用 | 31,531 | 37,751 | 6,434 | 75,717 | (1,034) | 74,682 |
| 営業利益 | 611 | 1,263 | 788 | 1,441 | 24 | 1,416 |

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

| | ビルシステム事業 (百万円) | アドバンス オートメー ション事業 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------|-------------------|----------------------------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 80,669 | 75,530 | 11,770 | 167,969 | - | 167,969 |
| セグメント間の内部売上高 | 663 | 1,005 | 679 | 2,348 | (2,348) | - |
| 計 | 81,332 | 76,535 | 12,449 | 170,318 | (2,348) | 167,969 |
| 営業費用 | 74,260 | 78,821 | 13,974 | 167,055 | (2,361) | 164,694 |
| 営業利益 | 7,071 | 2,285 | 1,524 | 3,262 | 12 | 3,274 |

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | | | | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | | | | 前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | | | |
|--|------------------|---------------------|--------------------|--|------------------|---------------------|--------------------|--|------------------|---------------------|------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) |
| 建物及び構築物 | 5 | 3 | 1 | 建物及び構築物 | 5 | 4 | 0 | 建物及び構築物 | 5 | 4 | 0 |
| 機械装置及び運搬具 | 175 | 141 | 34 | 機械装置及び運搬具 | 142 | 77 | 65 | 機械装置及び運搬具 | 152 | 113 | 38 |
| 工具器具備品 | 2,324 | 1,634 | 689 | 工具器具備品 | 2,218 | 1,608 | 609 | 工具器具備品 | 2,392 | 1,742 | 649 |
| ソフトウェア | 187 | 115 | 71 | ソフトウェア | 87 | 43 | 43 | ソフトウェア | 79 | 36 | 43 |
| 合計 | 2,692 | 1,895 | 797 | 合計 | 2,453 | 1,734 | 718 | 合計 | 2,629 | 1,897 | 732 |
| 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 645 百万円 1年超 2,052 百万円 合計 2,698 百万円 | | | | 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 594 百万円 1年超 1,842 百万円 合計 2,437 百万円 | | | | 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 607 百万円 1年超 1,922 百万円 合計 2,530 百万円 | | | |
| (注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注) 同左 | | | | (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | | | |
| 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 296 百万円 減価償却費相当額 294 百万円 | | | | 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 276 百万円 減価償却費相当額 260 百万円 | | | | 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 573 百万円 減価償却費相当額 568 百万円 | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。 ただし、平成10年4月1日以降にリース取引を開始した建物(建物附属設備を除く)については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により減価償却費相当額を算定しております。 | | | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|-----|-----------|----|-----------|---|-----|---------|-----|-----------|----|-----------|--|-----|---------|-----|-----------|----|-----------|
| <p>・貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>131 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,296 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,427 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしているの、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> | 1年内 | 131 百万円 | 1年超 | 1,296 百万円 | 合計 | 1,427 百万円 | <p>・貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>129 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,150 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,280 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> | 1年内 | 129 百万円 | 1年超 | 1,150 百万円 | 合計 | 1,280 百万円 | <p>・貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高 相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>129 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,215 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,345 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、同一の条件で第三者にリースしているの、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> | 1年内 | 129 百万円 | 1年超 | 1,215 百万円 | 合計 | 1,345 百万円 |
| 1年内 | 131 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,296 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,427 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 129 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,150 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,280 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 129 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,215 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,345 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

有 価 証 券

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

(1)満期保有目的の債権で時価のあるもの
該当事項はありません。

(2)その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価（百万円） | 中間連結貸借対照表 計上額（百万円） | 差 額（百万円） |
|-------|-----------|-----------------------|----------|
| 株 式 | 7,115 | 8,192 | 1,077 |
| 債 券 | 5 | 5 | - |
| そ の 他 | 1,115 | 1,135 | 19 |
| 合 計 | 8,236 | 9,333 | 1,096 |

(3)時価評価されていない主な有価証券

| | 中間連結貸借対照表計上額（百万円） |
|------------------|-------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 100 |
| そ の 他 | 1,000 |
| 合 計 | 1,100 |

（注）有価証券について1,329百万円（その他有価証券で時価のある株式1,327百万円、時価のない株式1百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。

株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合

時価の下落が相当期間継続している場合

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

(1)満期保有目的の債権で時価のあるもの
該当事項はありません。

(2)その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価（百万円） | 中間連結貸借対照表 計上額（百万円） | 差 額（百万円） |
|-------|-----------|-----------------------|----------|
| 株 式 | 4,370 | 5,895 | 1,525 |
| 債 券 | 5 | 5 | - |
| そ の 他 | 900 | 903 | 3 |
| 合 計 | 5,276 | 6,805 | 1,528 |

(3)時価評価されていない主な有価証券

| | 中間連結貸借対照表計上額（百万円） |
|------------------|-------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 1,939 |
| そ の 他 | 1,000 |
| 合 計 | 2,939 |

（注）有価証券について4百万円（その他有価証券で時価のない株式4百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。

株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合

時価の下落が相当期間継続している場合

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

(1)満期保有目的の債権で時価のあるもの
該当事項はありません。

(2)その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価（百万円） | 連結貸借対照表 計上額（百万円） | 差額（百万円） |
|-------|-----------|---------------------|---------|
| 株 式 | 4,451 | 4,353 | 98 |
| 債 券 | 5 | 5 | - |
| そ の 他 | 950 | 963 | 13 |
| 合 計 | 5,407 | 5,322 | 84 |

(3)時価評価されていない主な有価証券

| | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|------------------|-----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 1,941 |
| そ の 他 | 1,000 |
| 合 計 | 2,941 |

（注）有価証券について782百万円（その他有価証券で時価のある株式683百万円、時価のない株式98百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。

株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合

時価の下落が相当期間継続している場合

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

デリバティブ取引

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | | | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | | | 前連結会計年度末 (平成15年3月31日) | | |
|--------|-------------------------|----------------------------|-------------|---------------|----------------------------|-------------|---------------|--------------------------|-------------|---------------|
| | | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
| 金利 | スワップ取引 支払固定・受取 変動 | 2,000 | 56 | 4 | 2,000 | 34 | 1 | 2,000 | 46 | 5 |

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。
 2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。
 3. 評価損益は、(中間)連結損益計算書に計上しております。

1 株当たり情報

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|--|---|---|
| 1株当たり純資産額 1,151円31銭 1株当たり中間純利益 金額 35円81銭 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企業 会計基準第2号)及び「1株当たり当 期純利益に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第4号) を適用しております。 なお、この変更による1株当たり情報 への影響はありません。 | 1株当たり純資産額 1,257円49銭 1株当たり中間純利益 金額 4円77銭 | 1株当たり純資産額 1,247円07銭 1株当たり当期純利益 金額 68円65銭 当連結会計年度から「1株当たり当期 純利益に関する会計基準」(企業会計 基準第2号)及び「1株当たり当期純 利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)を適 用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連 結会計年度に適用した場合の1株当た り情報については、以下のとおりとな ります。 1株当たり純資産額 1,169円07銭 1株当たり当期純利益 金額 24円77銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日) | 前連結会計年度 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日) |
|-----------------------|---|---|---|
| 中間(当期)純利益(百万円) | 2,862 | 351 | 5,308 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - | 32 |
| (うち利益処分による役員賞与金(百万円)) | - | - | 32 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 2,862 | 351 | 5,276 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 79,937 | 73,570 | 76,853 |

受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高 (百万円) | 前年同期比 (%) | 受注残高 (百万円) | 前年同期比 (%) |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|--------------|
| ビルシステム事業 | 46,710 | 95.1 | 48,741 | 87.3 |
| アドバンスオートメーション 事業 | 40,739 | 106.4 | 23,895 | 99.2 |
| その他 | 6,984 | 115.5 | 1,331 | 99.1 |
| 計 | 94,434 | 101.1 | 73,968 | 91.0 |
| 消去 | (982) | - | (303) | - |
| 連結 | 93,452 | 101.1 | 73,664 | 91.1 |

- (注) 1. 新規連結子会社の期首受注残高は、当中間連結会計期間の受注高に含めております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較は前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|---------------------|---------|----------|
| ビルシステム事業 | 34,064 | 106.0 |
| アドバンスオートメーション 事業 | 37,192 | 101.9 |
| その他 | 7,262 | 128.6 |
| 計 | 78,519 | 105.7 |
| 消去 | (853) | - |
| 連結 | 77,666 | 106.0 |

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。
 3. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較は前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。